

## 1. 目的

地域における様々な関係機関が、相談事例等に係る情報の共有・協議を通じて、各自の役割に応じた事案解決のための取組や類似事案の発生防止の取組など、地域の実情に応じた障がいによる差別の解消及び障がい者虐待の防止・早期発見ための取組を主体的に行うネットワークとして、権利擁護部会を組織する。

## 2. 協議会の事務

### （１）障がい者差別解消に関する事務（障害を理由とする差別の解消の推進に関

する法律第 17 条、第 18 条に定める地域協議会に関する内容）

- ①複数の機関等によって紛争の防止や解決を図る事案の共有
- ②関係機関等が対応した相談事例の共有
- ③障がい者差別に関する相談体制の整備
- ④障がい者差別の解消に資する取組の共有・分析
- ⑤障がい特性の理解のための研修・啓発、取組の周知・発信

### （２）障がい者虐待に関する事務

- ①障がい者虐待の防止・早期発見のための事例の共有

### （３）その他障害者の権利に関する条約に関する事務

- ①（１）、（２）以外の障がい者の権利擁護に関する事例の共有と連携の強化

## 3. 委員構成

1	学識経験者	8	医療関係者
2	法曹関係者	9	就労関係者
3	福祉事業者	10	民生児童委員
4	相談支援事業所	11	障がい当事者等
5	特別支援学校	12	板橋区障がい関係所管課
6	障がい者虐待防止センター		
7	社会福祉協議会		

## 4. 平成 29 年度検討事項

### （１）区民・事業者への普及啓発

区民及び事業者に対して、広く法の趣旨や求められる対応の周知を進めるため、効果的な普及啓発や研修のあり方について、検討する。

### （２）差別事例及び合理的配慮の好事例の収集

差別事例及び合理的配慮の好事例の共有を図る。

### （３）虐待事例の検討

障がい者虐待に関する事例の共有を図る。

## 5. スケジュール（予定）

開催回数：年 2 回～ 3 回開催

開催予定時期

月	7	8	9	10	11	12	1	2	3
本会（参考）	第 1 回 7/7				第 2 回 11/13		第 3 回		
権利擁護部会				第 1 回 10/18 ・今後の進め方について ・障害者差別解消法に関する板橋区 の取組 ・板橋区における平成 28 年度の 障がい者虐待に係る対応状況		第 2 回		第 3 回 （講演会）	